三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Daily Report（号外）

～12月の米国消費者物価指数について～

結果概要

米国労働省が1月12日に発表した12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+6.5%（市場予想は同+6.5%）となり、6カ月連続で伸びが鈍化しました。前月比でも-0.1%（市場予想は同-0.1%）と低下しました。また、エネルギーと食品を除くコアCPIも前年同月比+5.7%（市場予想は同+5.7%）となり、3カ月連続で伸びが鈍化しました。一方、前月比ではコアCPIは+0.3%（市場予想は+0.3%）となり、前月（+0.2%）から伸びが加速しましたが、全体を通しては、インフレのピークアウトの可能性を示唆する内容となりました。

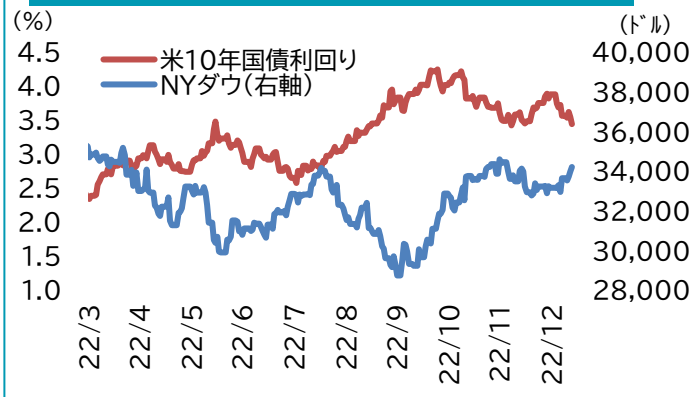
個別項目では、ガソリン価格が前月比-9.4%となり、前月（同-2.1%）からさらに低下が進んだことで、CPI全体を押し下げる結果になりました。また、コアCPIの内訳をみると、コアサービスでは、住居費が前月比＋0.8%と前月（同+0.6%）に比べ伸びが加速したものの、娯楽サービス費が前月比+0.3%と前月（同+1.0%）から伸びが減速しました。

市場反応（米国市場）

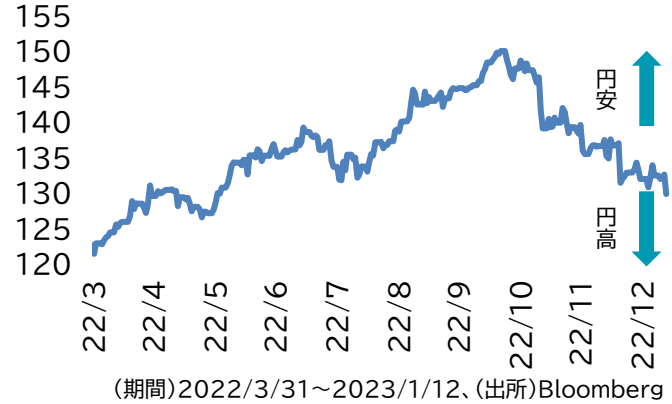
12日の米国株式市場は米国主要3指数が揃って上昇しました。CPI、コアCPIともに市場予想と一致する結果となりましたが、インフレのピークアウト観測の高まりやFRBの利上げペースの減速観測等を受けて上昇しました。NYダウ平均株価は前日比+0.64%、S&P500指数は同+0.34%、ナスダック総合指数は同+0.64%となりました。

米国債券市場は、今回のCPIの結果を受け、インフレが引続き鈍化したことで利上げペースの減速観測が強まり、米10年国債利回りは前日比-0.10%の3.44%程度で引けました。米ドル/円はCPIの結果を受け、米長期金利が低下したことで、日米金利差の縮小を受けた円買い・ドル売りが優勢となり、前日比3円29銭程度円高ドル安の1ドル＝129.20円程度で取引を終えました。原油先物市場は、CPIの結果を受けたインフレの鈍化傾向の示唆や中国の需要回復期待を受け、WTI原油先物1月限は前日比+1.27%の1バレル＝78.39ドルとなりました。

NYダウと米10年国債利回りの推移



米ドル/円の推移



（期間）2022/3/31～2023/1/12、（出所）Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等（前提は資料参照）については結果を確約するものではございません。

評価・今後の見通し

今回のCPIの結果は、ほぼ市場予想通りの内容となりましたが、インフレの鈍化基調が続いていることを示唆するものとなりました。

今回のCPIの結果を受けて、FRBが過度な金融引締めを継続することは考えにくく、次回のFOMCで利上げ幅が前回の0.5%から0.25%に縮小されるという見方も出ています。

目先は、インフレのピークアウトがこの先も継続するかどうかに焦点が当たると考えられ、1月31日発表の10-12月期雇用コスト指数(ECI)など賃金関連の指標の動向を注視しています。

今後の株式市場の見通しとしては、FRB高官による発言や各経済指標の発表を受けた金融政策に対する思惑次第では、引続き上下に大きく振れやすい展開を想定しています。また、インフレの伸びがより鈍化するなどのタイミングでは一時的に上昇することも想定されますが、米国経済の減速感や企業業績の悪化の思惑を背景に上値が重い展開が続くと見ています。

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではございません。